

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年10月11日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 L I H I T L A B . , I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 宏 和

【本店の所在の場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部担当 大 内 高 明

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部担当 大 内 高 明

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店
(東京都中央区日本橋浜町1丁目6番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	4,869,004	4,975,115	9,351,199
経常利益又は経常損失() (千円)	16,440	157,003	65,033
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	13,209	105,968	56,991
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	256,604	24,003	17,378
純資産額 (千円)	8,769,383	8,385,702	8,495,021
総資産額 (千円)	13,104,132	12,487,993	13,241,297
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	0.78	6.24	3.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.9	67.2	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	579,563	742,756	308,244
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,403	50,459	149,692
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,863	503,357	41,656
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,076,929	1,200,629	1,024,272

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.94	0.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」と表記を変更しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年8月31日）の我が国経済は、中国等海外経済や為替相場動向等の影響を受け、不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、消費の伸び悩みが依然として続き、全般的に低調に推移しておりますが、高機能型のパーソナルユース製品が堅調に市場を拡大いたしております。

このような状況のもと、当社グループでは、事務用品等事業において「良い品はお徳です」をモットーに、パーソナルユースを中心とした製品の拡充、魅力ある新製品を投入し、国内市場の売上の拡大を図るとともに海外市場の開拓に努めてまいりました。

新製品シリーズでは、SMART FIT（スマートフィット）シリーズのACTACT（アクタクト）スタンドペンケースが製品のラインナップを拡充し、継続して各種メディアで紹介され注目を集め、好調に売上を拡大いたしました。また、SMART FITシリーズのキャリングポーチ、AQUA Window（アクアウインドウ）シリーズ、noie-style（ノイエスタイル）シリーズも堅調に売上を伸ばいたしました。また、既存製品シリーズでは、机収納シリーズは大幅に売上を伸ばし、AQUA DROPS（アクアドロップス）シリーズ、1/3（ワンサード）インチピッチシリーズ、THE DESIGN MIND COMPANY（ザ デザイン マインド カンパニー）シリーズのアートシリーズ、コンパクトパンチも、個人需要を中心に売上を拡大いたしました。海外市場の開拓につきましては、円高の影響等を受け、伸びがやや鈍化いたしました。この結果、事務用品等事業は増収となりました。

また、不動産賃貸事業は、本社ビルの稼働率において改善が進まず、僅かながら減収となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は、4,975百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

利益面につきましては、新製品の拡大、値上げの浸透や調達ルートの見直しにより調達価格の引き下げに努めたことに加え、期初より想定以上に為替相場が円高に推移したことによって事務用品等事業の原価率の改善が進んだこと、経費の抑制等により、営業利益は220百万円（前第2四半期連結累計期間は営業損失22百万円）、経常利益は157百万円（前年同期比855.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は105百万円（前年同期比702.2%増）となりました。なお、営業外費用で期初より為替相場が円高に推移したことによるUSDollar建債権の為替差損81百万円を計上しております。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高（百万円）	構成比（％）	前年同期比増減（％）
フ ァ イ ル	1,655	33.3	0.5
バインダー・クリヤーブック	1,144	23.0	3.3
収 納 整 理 用 品	1,419	28.5	2.1
そ の 他 事 務 用 品	584	11.8	5.9
事 務 用 品 等 事 業	4,804	96.6	2.3
不 動 産 賃 貸 事 業	171	3.4	0.2
合 計	4,975	100.0	2.2

[事務用品等事業]

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は1,655百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

< バインダー・クリヤーブック部門 >

ノート、バインダー、クリヤーブック等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は1,144百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

< 収納整理用品部門 >

バッグ、クリヤーケース、クリップボード、カードホルダー、机上用品等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は1,419百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

< その他事務用品部門 >

オートパンチ、コンパクトパンチ、ペーパードリル、製本用多穴パンチ、メディカル用品を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は584百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は、4,804百万円（前年同期比2.3%増）となり、営業利益は、193百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業は、本社ビルの貸室稼働率の改善が進まず、売上高は171百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業利益は26百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ753百万円減少し、12,487百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品等が減少したこと等によるものであります。純資産は、円高の進行による為替換算調整勘定の減少等により109百万円減少し、8,385百万円となり、その結果、自己資本比率は67.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが742百万円の資金の増加となったこと等により、前連結会計年度末に比べ176百万円増加し1,200百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、742百万円となりました。これは主として減価償却費、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、50百万円となりました。これは主として生産設備等の有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、503百万円となりました。これは主として短期借入金の減少、長期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成28年5月26日開催の第68期定時株主総会の決議により、平成28年9月1日を効力発生日として株式併合に伴う定款変更を行い、提出日現在の発行可能株式数は36,000,000株減少し、4,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,078,500	1,907,850	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	19,078,500	1,907,850		

(注) 平成28年5月26日開催の第68期定時株主総会の決議により、平成28年9月1日を効力発生日として普通株式10株を1株にする株式併合及び単元株式数を1,000株から100株にする変更を行い、提出日現在の発行済株式総数は、17,170,650株減少し、1,907,850株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日		19,078		1,830,000		1,410,780

(注) 平成28年5月26日開催の第68期定時株主総会の決議により、平成28年9月1日を効力発生日として普通株式10株を1株にする株式併合を行い、提出日現在の発行済株式総数は、17,170,650株減少し、1,907,850株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
リヒトラブ共栄会	大阪市中央区農人橋1-1-22	1,666	8.73
田中 経久	大阪市阿倍野区	848	4.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	735	3.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	655	3.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	547	2.86
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	523	2.74
リヒトラブ社員持株会	大阪市中央区農人橋1-1-22	361	1.89
田中 莞二	兵庫県芦屋市	246	1.28
シーダム株式会社	大阪市中央区久太郎町2-4-31	244	1.27
株式会社パイロットコーポレーション	東京都中央区京橋2-6-21	219	1.14
計	-	6,046	31.69

(注) 当社所有の自己株式(所有株式数2,100千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.01%)は上記に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,853,000	16,853	-
単元未満株式	普通株式 125,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,078,500	-	-
総株主の議決権	-	16,853	-

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式723株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1-1-22	2,100,000	-	2,100,000	11.01
計	-	2,100,000	-	2,100,000	11.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024,272	1,200,629
受取手形及び売掛金	1,864,118	1,525,238
商品及び製品	1,729,389	1,534,185
仕掛品	85,409	105,092
原材料及び貯蔵品	859,259	757,989
繰延税金資産	93,758	69,034
その他	74,290	40,099
貸倒引当金	3,802	3,179
流動資産合計	5,726,696	5,229,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,506,136	2,391,576
機械装置及び運搬具（純額）	641,914	548,567
土地	2,925,180	2,925,180
その他（純額）	92,043	94,821
有形固定資産合計	6,165,275	5,960,146
無形固定資産	43,441	39,947
投資その他の資産		
投資有価証券	905,528	900,520
その他	409,053	367,109
貸倒引当金	8,697	8,820
投資その他の資産合計	1,305,884	1,258,809
固定資産合計	7,514,600	7,258,904
資産合計	13,241,297	12,487,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,019,490	749,534
短期借入金	2 789,000	2 463,000
未払法人税等	7,747	26,608
賞与引当金	108,229	107,343
役員賞与引当金	10,435	9,790
その他	380,475	452,124
流動負債合計	2,315,378	1,808,400
固定負債		
長期借入金	784,000	692,000
繰延税金負債	169,948	165,905
役員退職慰労引当金	164,173	160,659
退職給付に係る負債	1,080,331	1,041,428
その他	232,443	233,896
固定負債合計	2,430,897	2,293,890
負債合計	4,746,275	4,102,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	5,222,511	5,243,578
自己株式	398,781	399,195
株主資本合計	8,065,591	8,086,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361,045	365,846
繰延ヘッジ損益	372	-
為替換算調整勘定	206,626	64,711
退職給付に係る調整累計額	138,614	131,099
その他の包括利益累計額合計	429,430	299,458
純資産合計	8,495,021	8,385,702
負債純資産合計	13,241,297	12,487,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	4,869,004	4,975,115
売上原価	3,514,706	3,364,915
売上総利益	1,354,298	1,610,199
販売費及び一般管理費	1 1,376,318	1 1,389,977
営業利益又は営業損失()	22,020	220,222
営業外収益		
受取利息	438	325
受取配当金	7,755	8,202
受取保険金	3,134	16,359
為替差益	31,838	-
雑収入	6,099	8,041
営業外収益合計	49,267	32,928
営業外費用		
支払利息	6,763	7,011
為替差損	-	81,472
雑損失	4,042	7,663
営業外費用合計	10,806	96,147
経常利益	16,440	157,003
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	3,504
特別利益合計	-	3,504
特別損失		
固定資産売却損	-	5,859
固定資産廃棄損	1,809	4,434
特別損失合計	1,809	10,293
税金等調整前四半期純利益	14,630	150,214
法人税、住民税及び事業税	17,599	21,249
法人税等調整額	16,178	22,996
法人税等合計	1,421	44,246
四半期純利益	13,209	105,968
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,209	105,968

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	13,209	105,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239,716	4,800
繰延ヘッジ損益	6,945	372
為替換算調整勘定	8,071	141,914
退職給付に係る調整額	2,552	7,514
その他の包括利益合計	243,394	129,971
四半期包括利益	256,604	24,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,604	24,003
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,630	150,214
減価償却費	200,978	188,984
貸倒引当金の増減額(は減少)	824	637
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,629	23,360
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,057	3,514
受取利息及び受取配当金	8,194	8,527
支払利息	6,763	7,011
固定資産廃棄損	1,809	4,434
固定資産売却損益(は益)	-	5,859
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	3,504
売上債権の増減額(は増加)	334,383	338,879
たな卸資産の増減額(は増加)	145,814	189,197
仕入債務の増減額(は減少)	42,752	245,100
その他	60,524	139,529
小計	591,161	740,740
利息及び配当金の受取額	8,194	8,527
利息の支払額	6,705	7,032
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,087	520
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,563	742,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	88,994	47,660
無形固定資産の取得による支出	1,047	1,061
投資有価証券の取得による支出	591	602
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
その他	5,230	1,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,403	50,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300,000
長期借入金の返済による支出	158,000	118,000
自己株式の取得による支出	296	414
配当金の支払額	85,173	84,943
その他	394	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,863	503,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	718	12,582
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	252,015	176,356
現金及び現金同等物の期首残高	824,914	1,024,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,076,929	1,200,629

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.2%から30.9%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額は12,891千円、法人税等調整額が1,434千円減少し、その他有価証券評価差額金が8,434千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務 の上限額	31,078千円	12,323千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	300,000千円	-千円
差引額	1,700,000千円	2,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
広告宣伝費	33,339千円	24,671千円
販売促進費	65,550千円	64,477千円
給料及び賞与	394,238千円	394,416千円
賞与引当金繰入額	78,062千円	78,459千円
役員賞与引当金繰入額	9,420千円	8,892千円
退職給付費用	58,483千円	50,330千円
役員退職慰労引当金 繰入額	4,767千円	9,236千円
減価償却費	49,671千円	43,327千円

- 2 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ高くなる傾向にあり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月20日 決算取締役会	普通株式	84,919	5.00	平成27年2月28日	平成27年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月18日 決算取締役会	普通株式	84,901	5.00	平成28年2月29日	平成28年5月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,697,550	171,453	4,869,004	-	4,869,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	815	815	815	-
計	4,697,550	172,269	4,869,820	815	4,869,004
セグメント利益又は損失()	52,966	30,945	22,020	-	22,020

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,804,006	171,108	4,975,115	-	4,975,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	895	895	895	-
計	4,804,006	172,004	4,976,010	895	4,975,115
セグメント利益	193,392	26,830	220,222	-	220,222

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

すべてヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円78銭	6円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	13,209	105,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	13,209	105,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,983	16,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月11日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中郁生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。